

国土の長期展望の趣旨

国土の現況

「人口減少の進行」、「急速な少子高齢化」、「地球温暖化による気候変動」という変化を踏まえた対応が強く求められている。

人口減少、高齢化等
が将来の国土へ及ぼす
影響について検討

人口、社会、経済、国土基盤、環境、エネルギー、産業等の分野において、国土をめぐる様々な観点から、その影響がどう見込まれるかを長期展望する意義は極めて大きい。

将来の国土に関する 課題の整理・検討

まずは、現状のまま推移した場合について、2050年までの国土の姿(我が国の自然、経済、社会、文化等諸事象の空間的な状況)を定量的・可視的に分かりやすく描き出し、その結果を踏まえ、将来の国土に関する課題の整理・検討をする。(現状推移型の推計と課題の提示)

検討経緯

22年9月21日(火)	国土審議会政策部会において、長期展望委員会を設置(委員長:大西隆 東京大学院工学系研究科教授)
9月27日(月)	第1回長期展望委員会 ・国土の長期展望を行う際の留意点等に関する議論
10月~12月初	特定テーマ毎に分かれた関係委員から成るグループでの検討作業
12月17日(金)	第2回長期展望委員会 ・各分野の推計結果の分析、課題の整理等に関する議論
23年2月21日(月)	第3回長期展望委員会 ・中間とりまとめ
2月22日	国土審議会政策部会 ・中間とりまとめの報告(予定)

(参考) 前回(H24)の長期展望における中間とりまとめ(目次)

第 章 長期展望の前提となる大きな潮流

- < 人口減少と高齢化 >
 - 1 **我が国の人口は長期的には急減する局面に**
 - 2 **2050年には総人口は3,300万人減少**
 - 3 2050年には年間110万人の自然減少
- < 気温の上昇等の気候変動 >
 - 4 **気温の上昇**
 - 5 降水量の増加
 - 6 **積雪量の減少**
- < 世界の状況変化とグローバル化の進展 >
 - 7 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く
 - 8 我が国への投資額は低調
 - 9 日本は高等教育修了者、留学生の流入・流出数ともに低水準

第 章 地域別にみた人口減少及び少子高齢化

- 1 **国土の大部分で人口が疎となる一方、東京圏等に集中が起こる**
- 2 **圏域により人口減少の状況は異なる**
- 3 人口の集中、特に三大都市圏への人口集中は今後も継続
- 4 都市圏レベルでも、多くの圏域で人口が大きく減少
- 5 市区町村別では、小規模市区町村ほど人口の減少率が大きい
- 6 過疎化が進む地域では、人口が現在の半分以下に
- 7 2050年までに居住地域の2割が無居住化
- 8 人が疎となる地域は、農林業利用地、規制白地に多い
- 9 所有者不明な土地が増加するおそれ
- 10 **高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が突出**
- 11 高齢化率の上昇幅は、東京圏、名古屋圏、沖縄県で緩やか
- 12 高齢者の中でも年齢階層により増加率が異なる
- 13 総世帯数の減少は人口減少に比べ緩やか
- 14 **単独世帯、特に高齢単独世帯が増加**
- 15 東京圏・名古屋圏で大幅に増加する高齢者単独世帯
- 16 **総人口よりも減少数の大きい生産年齢人口。地域別別向に大きな差**
- 17 人口ピラミッドは2050年には三大都市圏、地方圏ともに逆ピラミッド型に変化
- 18 人口が疎になる中、国土の大部分で地域の扶助力が低下

(課題)

「地域的凝集を伴う人口減少」の状況への対応
 小規模な都市圏、生活圏での大幅な人口減少への対応
 過疎化が進む地域での急激な人口減少と無居住化の進行への対応
 高齢者単独世帯の増加等への対応

第 章 人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響

- < ライフサイクル・生活分野 >
 - 1 平均的な就業、婚姻等の時期は4～5年遅くなる
 - 2 2050年までに総生活時間は2割、総仕事時間は4割減少
 - 3 総余暇時間の減少は人口減少に比べ緩やか
 - 4 住宅需要は将来的に減少
 - 5 誘導居住面積を基にした住宅のストックと需要に乖離
- (課題)
 生産年齢人口の大幅減少に伴う総仕事時間の減少への対応
 人口構成、世帯類型の変化に対応した住宅の質的な需給バランスの確保

- < 産業分野 >
 - 6 地域の人口減少により、医療など性格関連サービスの確保が困難な地域も
 - 7 生活便利施設へのアクセスが困難な高齢者単独世帯が急増
 - 8 人口規模・密度が低下すると行政コストが増大
 - 9 医療・介護ニーズは東京圏等で大幅に増加
 - 10 産業構造は、例えばサービス産業のウエイト変化をどう見るかで地域別の動向は大きく異なる
 - 11 多様な主体による地域づくりが増加する可能性
 - 12 産業の将来展望(有識者アンケート結果)

(課題)

地域人口の減少に伴い生活関連サービス産業の撤退が進む地域が自立的に発展していくための産業のあり方

< 国土構造分野 >

- 13 **国土基盤の維持管理・更新費は倍増**
- 14 特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著
- 15 1人当たりの維持管理・更新費は人口が少ない県で増加が顕著
- 16 維持管理を支える人材の高齢化と減少
- 17 高齢者は災害時の死傷者の割合が大きい。高齢者世帯の割合が大幅に増加する
- 18 災害リスクが高いエリアでも高齢者世帯数が増加

(課題)

今後顕著に増加する国土基盤ストックの維持管理・更新需要への対応
 災害リスクの高いエリアでも高齢者世帯が増加
 新たな情報通信技術活用の検討

< 国土資源・環境分野 >

- 19 **植生帯ポテンシャルが変化し、生態系への影響が発生**
- 20 **温暖化により、野生生物による人への影響が増加**
- 21 米は二期作等の可能地が増大
- 22 人口減少により主食作物(米・小麦)に対する国内摂取需要は減少
- 23 林業の主要樹種の生育ポテンシャルの分布が大きく変化する恐れ
- 24 里地里山から人間がいなくなる
- 25 年間を通して見ると水資源賦存量に対する水使用量の比率は一時的に小さくなる
- 26 エネルギー消費量・CO₂排出量の部門構成は地域ごとに異なった特徴
- 27 自然エネルギー等のポテンシャルは各地に存在
- 28 広域ブロック毎に大きく導入可能性が異なる自然エネルギー等のポテンシャル

(課題)

急激な気候変化に対する動植物の適応リスク等の生態系への影響
 国内摂取需要を踏まえた農地、生育ポテンシャルを踏まえた林地のあり方
 無居住化と気候変化の両面の変化にさらされる里地里山への対応
 水ストレスの変化が国土に及ぼす影響
 各地域でのエネルギー構造の見直しとCO₂排出量の削減に向けた検討

第 章 今後実施すべき複数シナリオによる検討の例

- 1 **出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差**
- 2 出生率回復の程度とタイミング次第で人口ピラミッドは変化
- 3 女性や高齢者の仕事時間が大幅に増加した場合²
 総仕事時間は現状並みに
- 4 老年従属指数は上昇するも、例えば75歳以上の比でみると0.4程度で推移